



平成 18 年 2 月 20 日

各 位

会 社 名 丸紅建材リース株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 高畑 千秋
(コード番号 9763 東証第2部)
問 合 せ 先 常務取締役経理部長 野見山 國光
(TEL. 03-5404-8200)

(訂正)過年度決算短信の一部訂正 (追加) について

平成 17 年 5 月 16 日に発表いたしました「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」及び平成 17 年 11 月 11 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結)」の記載内容の一部に訂正 (追加) がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、この訂正 (追加) による当該期間の業績等連結財務諸表及び財務諸表に与える影響はありません。

※訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正箇所

- (1) 「平成 17 年 3 月期決算短信(連結)」 9 ページ
 - 3. 経営成績及び財政状態
 - (4)事業等のリスク

(訂正前)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度

末現在で当社グループが判断したものであります。

① 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

② 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

② 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事中用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等ではありますが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産について

当社グループで当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性がある」と判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の35.10%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成17年3月31日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

第37期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）における、当社と丸紅株式会社との取引関係等は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅㈱	東京都 千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接 35.10% 間接 二	兼任1名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	53	受取手形 売掛金	0 8
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	18	保証金	21

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- (2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は2%程度、仕入高は10%程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員9名のうち転籍者が3名、兼任者が1名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はありません。

(2) 「平成18年3月期中間決算短信(連結)」 8ページ

3. 経営成績及び財政状態

(4) 事業等のリスク

(訂正前)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在で当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい

状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

② 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前々期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、当中間連結会計期間以降も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

(訂正後)

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在で当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

① 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

② 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前々期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、当中間連結会計期間以降も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等でありましたが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しておりますが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産について

当社グループで当中間連結会計期間末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があるかと判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の35.30%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成17年3月31日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）における、当社と丸紅株式会社との取引関係等は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	231,789	総合商社	(被所有) 直接 35.30% 間接 二	兼任1名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	0	売掛金	二
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	2	二	二
								差入保証金 の返還	21	保証金	二

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、取引金額、中間期末残高は全て消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

(2) 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は2%程度、仕入高は10%程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員9名のうち転籍者が3名、兼任者が1名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はありません。

以 上